海老名市議会議員

涼風（すずかぜ）の会
議会報告

吉田みな子レポート

〒243-0433　海老名市河原口 1-7-12-201
TEL:090-1820-3000 FAX：046-289-2014
E-mail：mina@y.zaq.jp　HP:https://www.yoshidaminako.jp/



1.2 面：物価高対策　2 面：議員定数削減発言に抗議　3 面：高すぎる公園管理費　4 面：伊勢崎賢治さん講演

すべての人に恩恵のある支援を！

最も困っている人に届かない海老名市の物価高対策

自治体任せの物価高対策

2025 年 7 月の参議院選挙では、自民党以外のすべての政党が消費税減税に言及しました。その結果、自民党は議席を大きく減らしました。コメなどの物価高騰により、生活が苦しくなった市民の声は、抜本的な対策として消費税減税を求めていました。ところが選挙後、消費税減税の議論は止まっています。

さらに、選挙で負けたはずの自民党総裁選で政治の空白が生まれ、市民への物価高対策や生活支援は置き去りにされました。新たに発足した高市政権では、現金給付も子育て世帯に限定され、2 兆円規模の物価高対策補正予算は全国の自治体に配分されました。その使い道は「お米券」など、自治体に丸投げされたのです。

全ての人に行き届く支援を

海老名市は 12 月 1 日、商工課を中心とした「物価高対策支援チーム」を立ち上げ、過去のプレミアム付き商品券事業の仕組みを活用する方針を示しました。しかし、その支援策は紙のプレミアム付き商品券（市は「生活応援商品券」と呼んでいます）を購入する方式で、購入しなければ恩恵を受けられません。さらに、商工会議所の要望で市内在勤者も購入対象に含まれています。

国から交付されるお金は、一世帯あたり 1 万円相当と市民一人あたり 3,000 円の食料品支援分です。本来すべての市民に還元されるべきものですが、市長は「問題ない」と答弁しました。国も海老名市も、税収は過去最高であり、市民への還元は当然です。

市民の生活実態を無視する行政に抗議

私は議会で、購入方式では病気や障がいのある人、生活に困窮している人など、買いたくても買えない人がいることを

（2 面へ）

指摘しました。市長は「誰でも食べるのだから、1,500 円くらい払えない人はいない」と答弁し、経済環境部長も「申込期間を長く取っているので、その間に貯めて買ってほしい」と発言しました。市民生活の実態を無視しているもので、強く抗議しました。

多くの自治体では、現金給付や商品券配布、上下水道料金の減免、学校給食の無償化などを組み合わせ、すべての市民に届く支援策として実施しています。

その中で、国から交付された 9 億 1 千万円をすべて購入方式のプレミアム付き商品券に充てる海老名市の方針は、極めて異例です。

議会では、涼風（すずかぜ）の会を代表して、すべての市民に行き渡る生活支援の必要性を訴え反対討論を行いました。しかし、賛成 15 名（政進会、公明党、立憲、無会派。維新の会は欠席）、反対 3 名（涼風の会、共産党。共産党 1 名欠席）で補正予算は可決されました。

最も効果的な物価高対策は消費税廃止・減税

年末年始も全国各地で炊き出しが行われ、多くの人が列を作り、用意した食料が足りなくなるほどです。物価は上がり続け、賃金や年金はほとんど上がらず、生活保護費も据え置かれたままです。手元に使えるお金を増やし、地域経済を回す最も効果的な方法は消費税の廃止、少なくとも減税です。消費税減税なら、住む地域に関係なく、すべての人に公平に恩恵が行き渡ります。

国が抜本的な物価高対策を行わず自治体に任せた結果、自治体間で格差が生まれました。海老名市のように、最も必要な人に支援が届かない施策が実施される事態は非常に悔しいものです。国も地方も政治を変える必要があります。

今年も、一つひとつできることをやっていきます。

みなさんのご意見もお寄せください。

市長の 議員定数削減 発言に再度抗議しました

市長は、2025 年 10 月と 11 月の定例記者会見で、「議員定数の削減」に関する条例案を提出すると発言しました。昨年 3 月に議員有志で抗議文を提出したにもかかわらず、さらに踏み込んだ発言に、強い不信感を抱かざるを得ません。

12 月議会開始直前に条例案を取り下げたものの、議会から議員定数削減の条例案を提出しなければ、3 月議会で市長自ら提出するーとの発言もあり、看過できません。市長と議員は、いずれも選挙により選ばれた市民の代表であり、対等な立場にあります。議会を私物化するかのような市長の発言に対し、涼風の会として改めて抗議文を提出しました。

